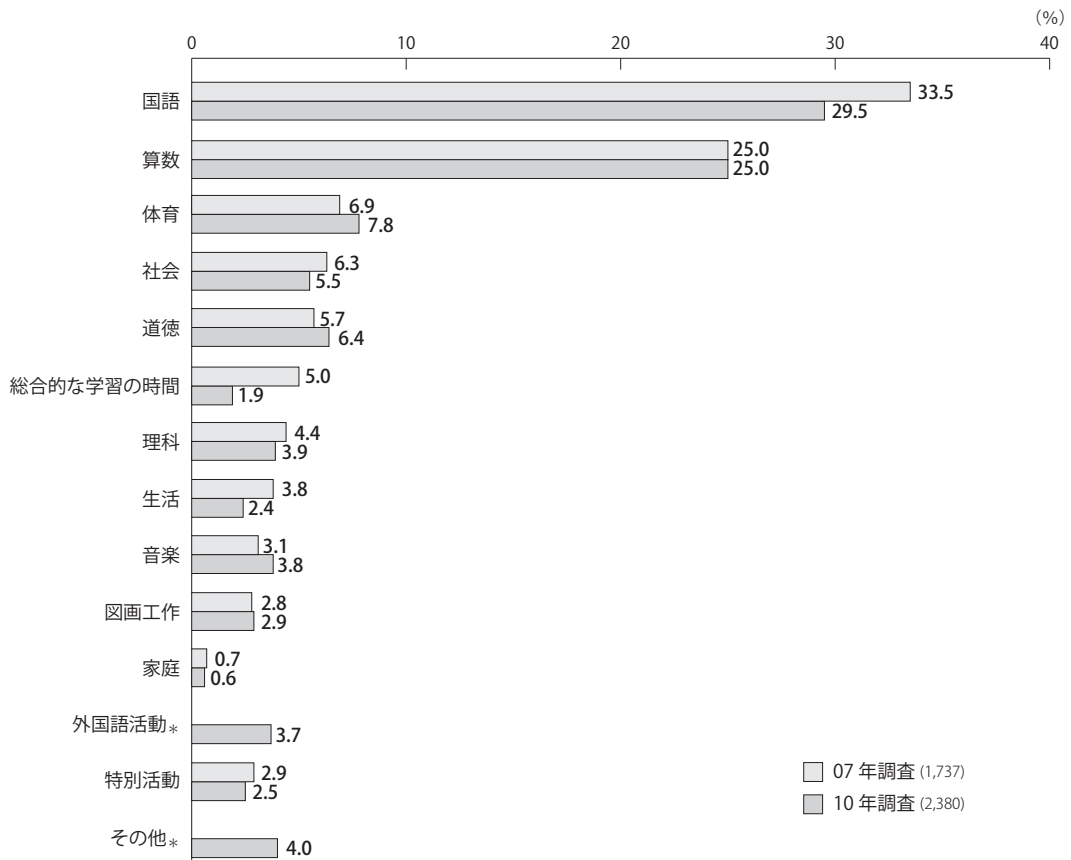


第1節 力を入れて研究している教科・領域

10年調査では、選択肢を増やしたことで数値の変化に影響をしている可能性があることを前提で結果をみると、07年調査に比べ、「国語」や「総合的な学習の時間」に力を入れて研究している小学校教員が減っている。一方、新たに追加した「外国語活動」を研究している教員は比率が低いが、3.7%いる。また教員の年齢による差がみられた。

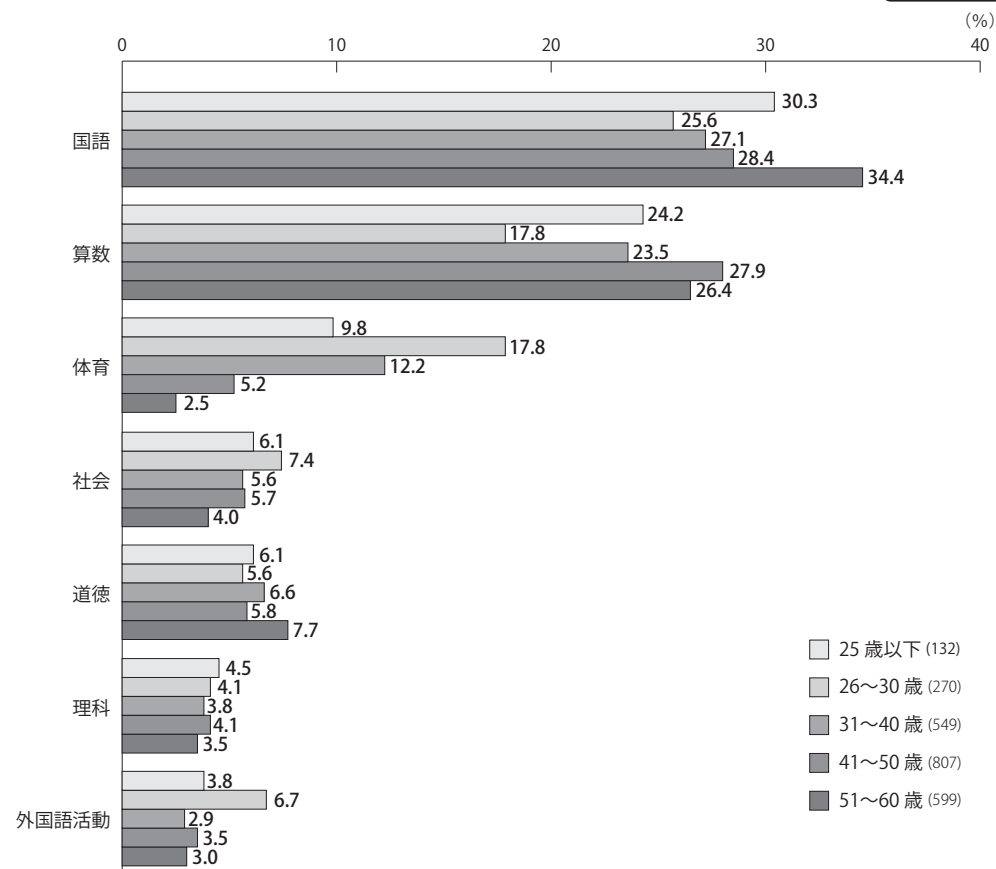
図7-1-1 現在、力を入れて研究している教科・領域（経年比較） 小学校教員



注1) 無回答・不明を除いて分析した。  
 注2) \*印は、10年調査より新たに追加した項目。  
 注3) ( ) 内はサンプル数。

### Ⅲ 教員の教育観・指導力と日常生活

図7-1-2 現在、力を入れて研究している教科・領域（教員年齢別／10年調査） 小学校教員



注1) 無回答・不明を除いて分析した。  
 注2) 「その他」を含む14項目のうち、7項目を図示。  
 注3) 「61歳以上」はサンプル数がわずか2人のため図から省略している。  
 注4) ( ) 内はサンプル数。

「あなたが、現在、力を入れて研究している教科や領域は何ですか」と、小学校教員にたずねてみた。まずお断りしておきたいのは、07年調査では、「外国語活動」と「その他」は選択肢として設定しなかったため、今回の10年調査の結果と厳密に比較することは難しい。図7-1-1では参考値として、その経年での変化を示した。

現在、力を入れて研究している教科や領域として、「国語」を選択した教員は07年調査に比べ、4.0ポイント(07年調査33.5%→10年調査29.5%)、「総合的な学習の時間」は3.1ポイント減少している(5.0%→1.9%)。今回新たに追加した「外国語活動」は3.7%となる。「国語」を選択した教員が減ったのは選択肢の変化による可能性が

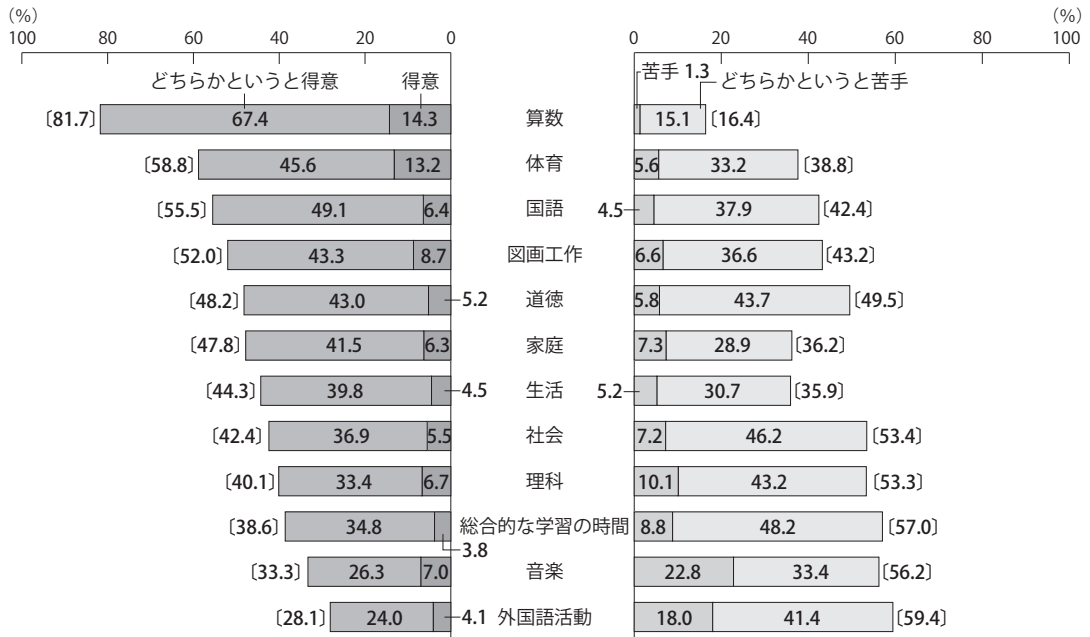
ある。「総合的な学習の時間」は多くの学校ではすでにカリキュラムができていたこともあり、また移行措置期間の今年度から「総合的な学習の時間」の時数が減っていることがその背景にあるのではと考えられる。

それでは、教員の年齢によって、力を入れて研究している教科・領域は異なるのだろうか。図7-1-2は7つの教科・領域を取り上げ、教員の年齢別にみた結果である。まとめてみると、2つの特徴がある。1つめは、全体的には「国語」「算数」の選択比率が高い。2つめは、ほかの年齢の教員に比べ、「体育」と「外国語活動」に力を入れて研究しているのは「26～30歳」の若手教員が多く、それぞれ17.8%と6.7%である。

## 第2節 教科・領域の指導の得意・苦手

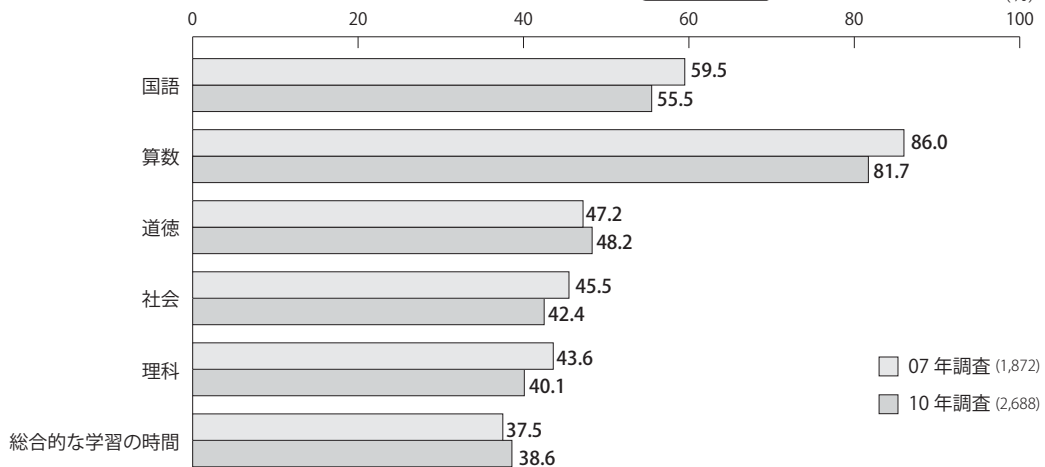
指導することが得意な教科が「算数」と回答した小学校教員は8割と最も多い。一方、「外国語活動」は3割弱と最も少ない。また07年調査に比べ、「国語」「算数」「社会」「理科」の指導を「得意」とする教員が減っている。とくに教職経験年数で見ると、「5年目以下」の教員はこの4教科の指導を「得意」とする比率の減少幅が大きい。

図7-2-1 指導することが得意・苦手な教科や領域（10年調査） **小学校教員**



注1) 「指導したことがない」は図から省略。  
 注2) [ ] 内は「得意 (苦手)」+「どちらかという得意 (苦手)」の%。  
 注3) サンプル数は2,688人。

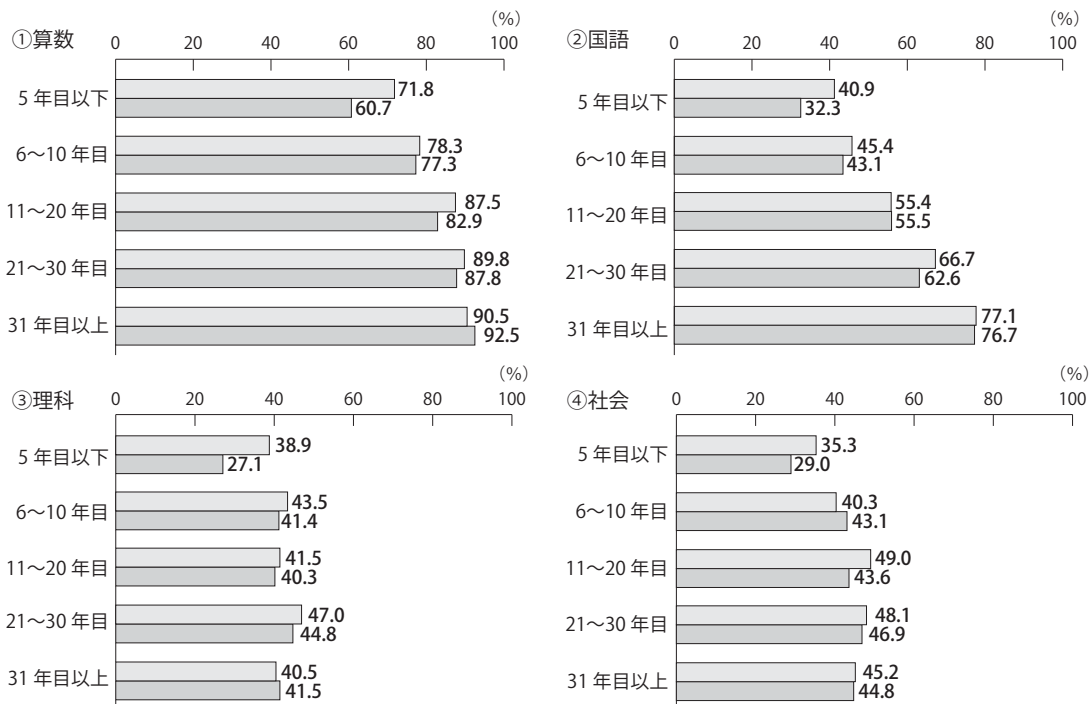
図7-2-2 指導することが得意な教科や領域（経年比較） **小学校教員**



注1) 「得意」+「どちらかという得意」の%。  
 注2) ( ) 内はサンプル数。

### Ⅲ 教員の教育観・指導力と日常生活

図7-2-3 指導することが得意な教科や領域（教職経験年数別／経年比較） **小学校教員** 07年調査 10年調査



注1) 「得意」 + 「どちらかという得意」の%。

注2) サンプル数は右記の通り。

	5年目以下	6～10年目	11～20年目	21～30年目	31年目以上
07年調査	249	161	491	738	210
10年調査	427	348	610	923	357

本節では、小学校教員に得意の教科や領域についてたずねた結果をみていきたい。図7-2-1は10年調査の結果を示した。「得意」(「得意」+「どちらかという得意」、以下同)の比率がもっとも高いのは「算数」(81.7%)で、比率がもっとも低いのは「外国語活動」(28.1%)である。言い換えれば、「外国語活動」がもっとも苦手(「苦手」+「どちらかという苦手」)であると感じている小学校教員が多い(59.4%)ということであろう。「外国語活動」は小学校にとっては新しい課題であって、指導者、カリキュラムなどさまざまな問題を抱え、力を入れて研究している教員はまだ少ないため、苦手と感じている教員が多いのも理解できる。今後、校内研修などを重ねていけば、苦手と感じる教員が少しは減っていくのであろう。

さて、この3年間で小学校教員の得意な教科や領域について変化があったのだろうか。07年調査と比較できる「国語」「算数」「社会」「理科」「道徳」「総合的な学習の時間」の6教科や領域に絞って、結果をみてみよう(図7-2-2)。「国語」「算数」「理科」「社会」を「得意」とす

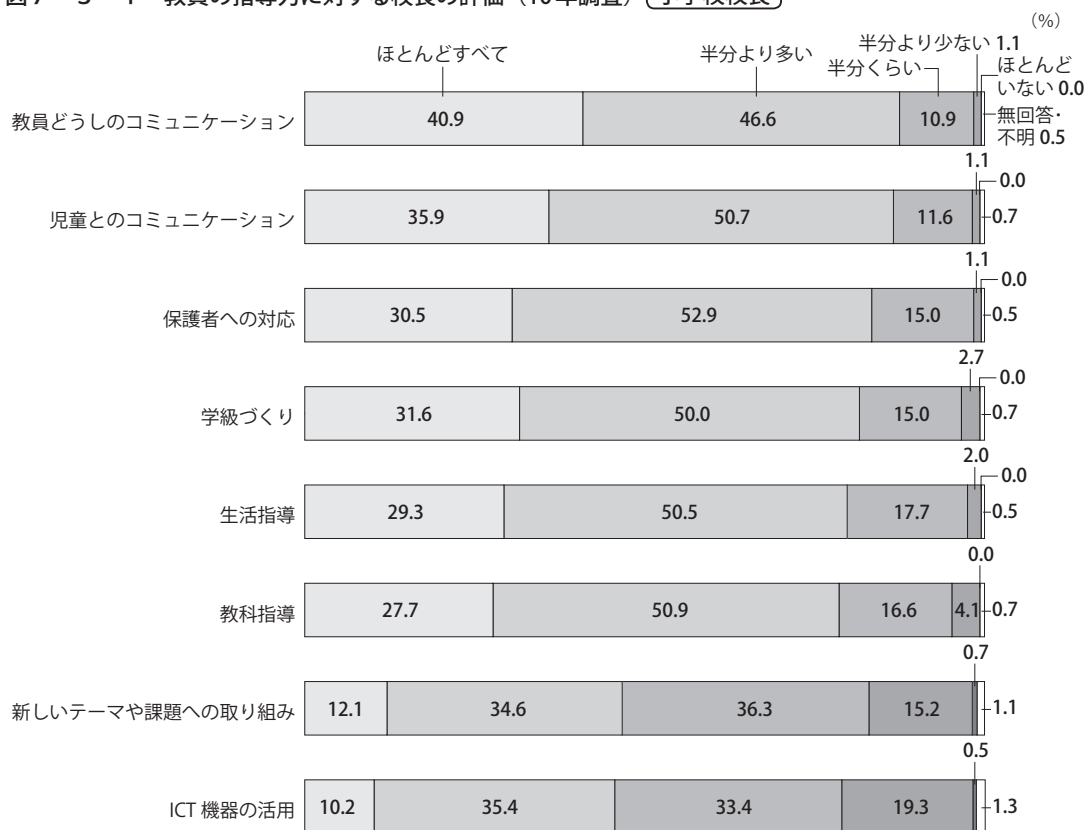
る比率は3～4ポイント減少している。このような数値の変動は、今回「図画工作」「生活」「音楽」「外国語活動」など6教科や領域を質問項目に加えたことと関連があるかもしれない。

さらに、どのような教員が「得意」とする教科や領域について変化があったかを探ってみよう。図7-2-3は「算数」「国語」「理科」「社会」を取り上げ、経年での変化を教職経験年数別にみた結果である。「5年目以下」の教員は07年調査に比べ、この4教科の指導を「得意」とする比率が減少した。とくに、「理科」では11.8ポイント、「算数」では11.1ポイントと減少幅が大きいことがわかる。また「算数」と「社会」においては、「11～20年目」の教員は07年調査に比べ、「得意」の回答比率が4～5ポイント減少した。前述したように、このような数値の変化は、今回の項目の追加による影響もあるかもしれない。また最近、「理科」が苦手な若手教員が増えているという現場の先生の話も聞いているので、その影響もあるのではと推測している。

### 第3節 教員の指導力に対する評価（校長）

小・中学校とも、教員どうしや児童・生徒とのコミュニケーションに関しては、十分できている教員が「多い」（「ほとんどすべて」+「半分より多い」、以下同）と校長は評価している。それらと比べて、「新しいテーマや課題への取り組み」「ICT機器の活用」について、指導力を十分持っている教員が「多い」と回答した校長は、小学校では4割5分、中学校では3割にとどまる。とくに「ほとんどすべて」の数値は小・中学校とも極めて低い。

図7-3-1 教員の指導力に対する校長の評価（10年調査） **小学校校長**



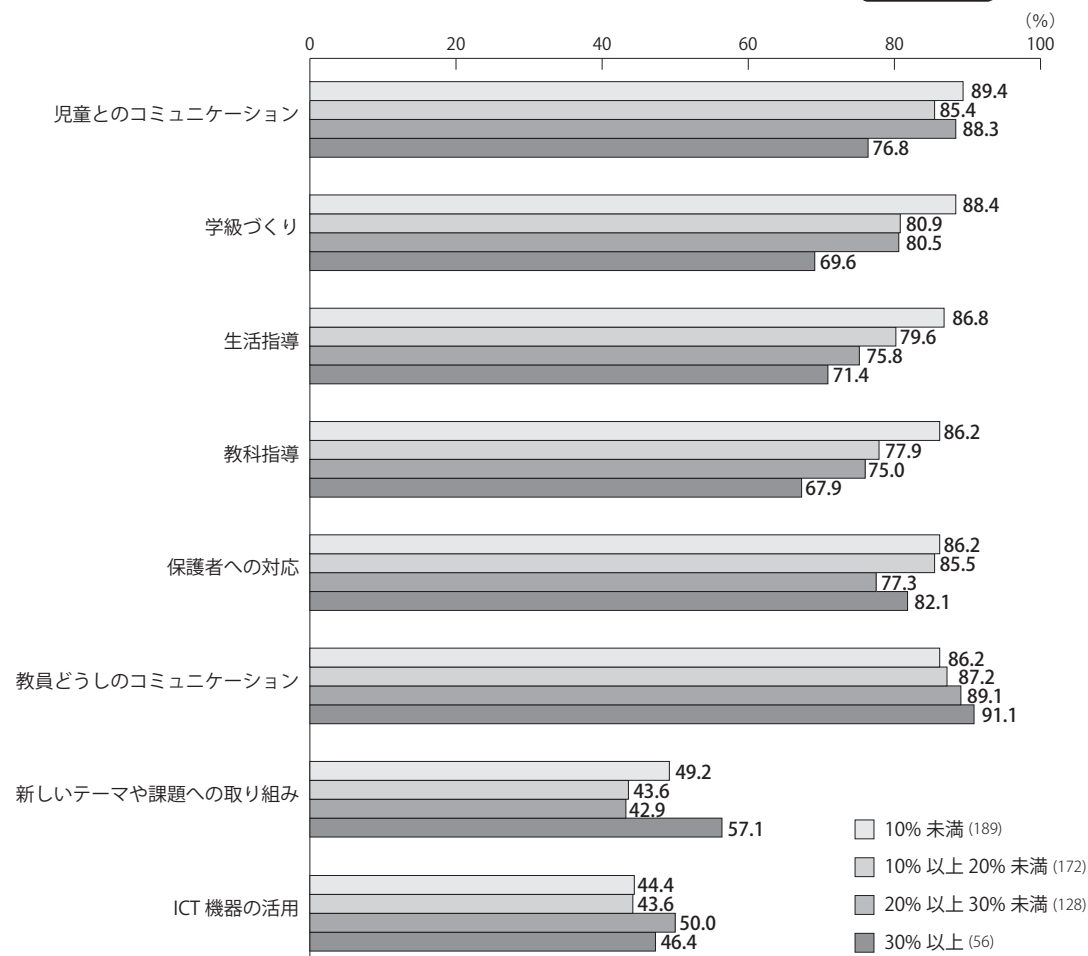
注) サンプル数は560人。

10年調査では、新たに校長がどのように教員の指導力をみているのかという質問を追加した。本節では、その結果をみていく。図7-3-1は小学校校長の回答である。校長の評価がもっとも高いのは「教員どうしのコミュニケーション」で、指導力を十分持っている教員が「多い」（「ほとんどすべて」+「半分より多い」、以下同）と回答した校長は87.5%である。それに「児童とのコミュニケーション」（86.6%）、「保護者

への対応」（83.4%）と続く。上位3位をみると、人とうまくかかわる力を十分持っている小学校教員は多いと校長はみている。近年、モンスターパーレンツが増え、学校現場がその対応に悩まされているという話はよく聞くが、その対応の仕方が8割以上の教員は十分できていると校長が評価している。「学級づくり」（81.6%）、「生活指導」（79.8%）、「教科指導」（78.6%）は8割前後となる。このように、校長は教員の人との

### Ⅲ 教員の教育観・指導力と日常生活

図7-3-2 教員の指導力に対する校長の評価（若手教員の比率別／10年調査） **小学校校長**



注1) 「ほとんどすべて」 + 「半分より多い」の%。

注2) 学校ごとに本務教員に占める30歳未満の教員の比率を算出し、「10%未満」「10%以上20%未満」「20%以上30%未満」「30%以上」の4つに区分した。

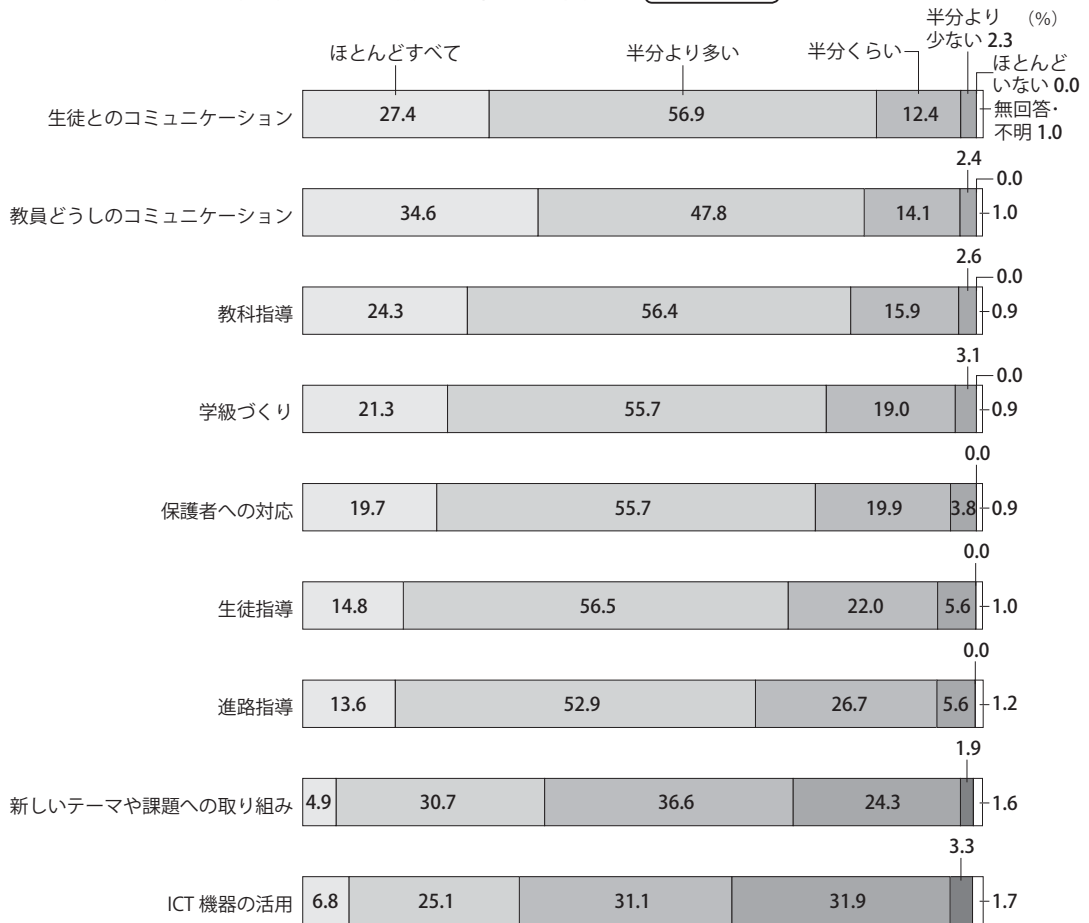
注3) ( )内はサンプル数。

かかわりや学級経営、教科・生活指導の力を高く評価している。しかし一方、「新しいテーマや課題への取り組み」(46.7%)、「ICT機器の活用」(45.6%)の力を十分持っている教員が「多い」と回答した校長は5割を下回り、「ほとんどすべて」の回答は1割と低い。今後、校長のリーダーシップや研修、教員の工夫などによって、新しい課題やテーマに関する指導力を向上させていくことが大切だと考えている。

それでは、学校の教員年齢の構成比によって、教員の全体の指導力に何か影響をもたらしているのだろうか、また校長が教員の指導力に対する評価が変わるのだろうか。図7-3-2からわかるように、全体的には、「児童とのコミュ

ニケーション」「学級づくり」「生活指導」「教科指導」では、学校で若手教員の比率が高くなるほど校長の教員の指導力への評価が低くなる傾向である。たとえば、「学級づくり」の場合、若手教員「10%未満」は88.4%に対して、「30%以上」だと、69.6%に下がる。一方、「教員どうしのコミュニケーション」「新しいテーマや課題への取り組み」「ICT機器の活用」は、逆に若手教員の比率が高くなるほど校長の評価が高くなる傾向である。学校での教員年齢の妥当な構成比が大切で、また若手教員とベテラン教員のそれぞれのよさを十分引き出し、生かしていくことが校長に課せられる重要な役割であろう。

図7-3-3 教員の指導力に対する校長の評価（10年調査）**中学校校長**



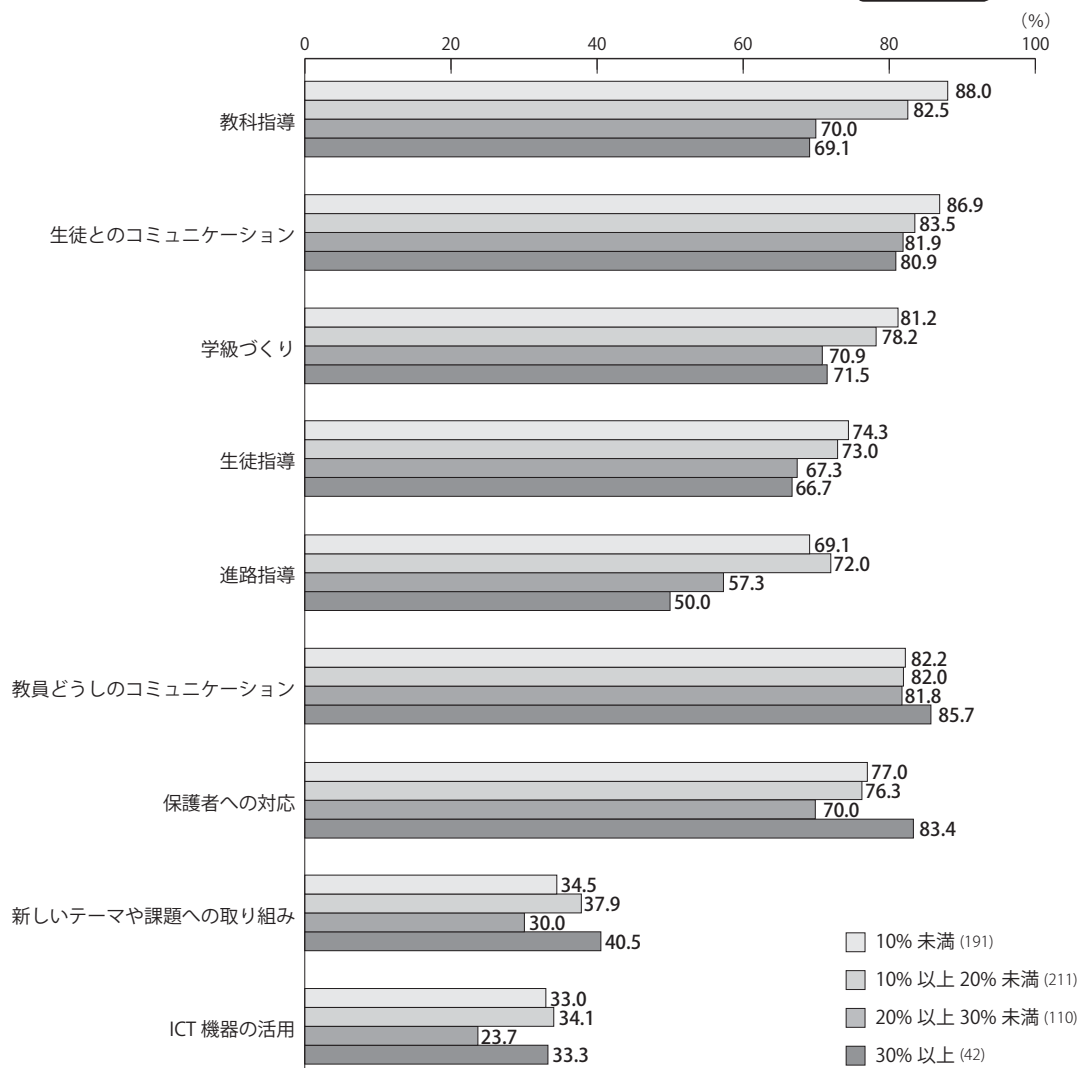
注) サンプル数は573人。

中学校では、校長の教員の指導力に対する評価はどうだろうか。人との関係性を表す項目「生徒とのコミュニケーション」(84.3%、「ほとんどすべて」+「半分より多い」、以下同)、「教員どうしのコミュニケーション」(82.4%)は第1位と第2位を占める(図7-3-3)。これについては、小学校と傾向が似ている。「教科指導」は80.7%となる。比率的には小学校とそれほど変わらないが、順位的には、小学校では第6位だったのに対して、中学校では第3位である。教科担任制である中学校では教員自身が教科の

指導に対する自信もあるだろうし、校長も教員の教科指導力に対する評価が高いことがわかる。また、「生徒指導」(71.3%)、「進路指導」(66.5%)では、「ほとんどすべて」と「半分より多い」の合計割合が高いが、「ほとんどすべて」の割合をみると、1割にとどまっている。「教科指導」に比べ、指導力を十分持っている教員が若干少ないと校長は感じているようである。「ほとんどすべて」と「半分より多い」の合計割合が5割を下回るのは、「新しいテーマや課題への取り組み」(35.6%)、「ICT機器の活用」(31.9%)

### Ⅲ 教員の教育観・指導力と日常生活

図7-3-4 教員の指導力に対する校長の評価（若手教員の比率別／10年調査）中学校校長



注1) 「ほとんどすべて」+「半分より多い」の%。

注2) 学校ごとに本務教員に占める30歳未満の教員の比率を算出し、「10%未満」「10%以上20%未満」「20%以上30%未満」「30%以上」の4つに区分した。

注3) ( )内はサンプル数。

である。小学校と同様な傾向がみられたが、小学校が4割5分だったのに対して、中学校は比率的にはさらに低く、3割となる。小学校と同様に、教員の新しいテーマや課題に対応する力、ICT機器を活用する力は今後向上していく必要がある。

また、学校の若手教員の比率によって、学校全体の教員指導力に違いがあるのかをみてみよう(図7-3-4)。「教科指導」「進路指導」をみると、指導力を十分持っている教員の比率は、若手教員「10%未満」と「30%以上」との

間に20ポイントぐらいの差がある。若手教員の比率が低いほど、教員の指導力への校長の評価が高い。「教員どうしのコミュニケーション」「保護者への対応」「新しいテーマや課題への取り組み」では、若手教員「30%以上」の学校で、校長の評価が高い傾向にある。小学校と同様に、若手教員とベテラン教員のそれぞれの強みを生かして、学校全体の教員の指導力を向上させていくことが校長にとっては大きな課題ではないかと考える。

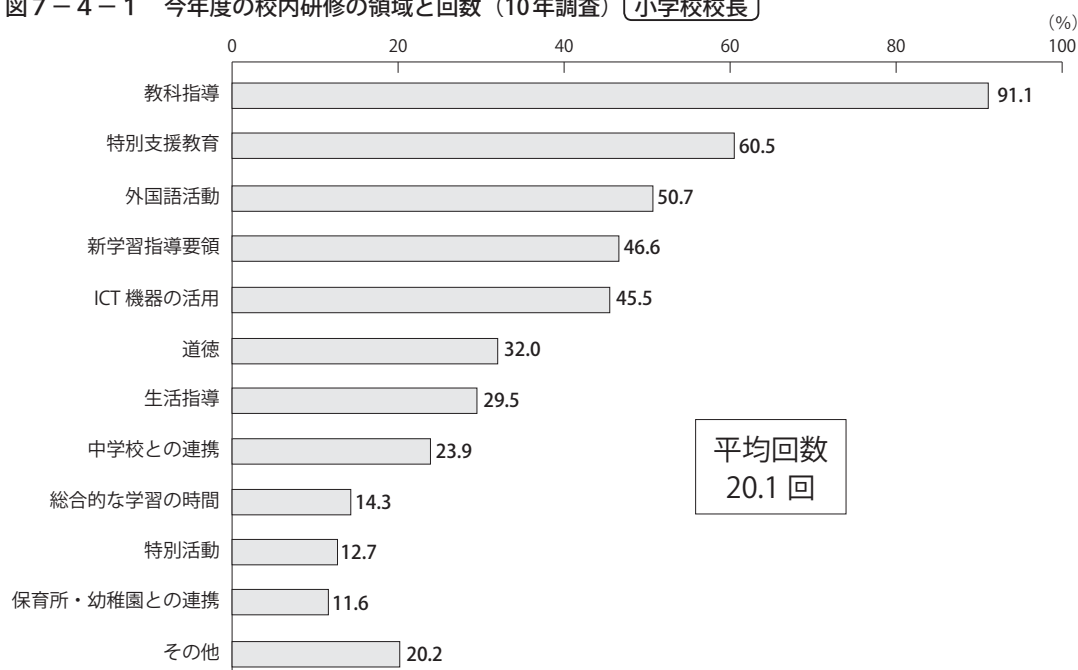


## 第4節 教員の指導力を高める取り組み（校長）

「校長は教員の指導力を向上させるために、行っている校内研修の領域をみると、小・中学校とも「教科指導」を選択した校長がもっとも多く、また「特別支援教育」は上位を占めている。また、校長は教員の指導力を向上させるために、力を入れていることの特徴としては、小・中学校とも「教員間の教材研究、授業研究」がトップとなっている。また、小・中学校とも「OJT、メンター制度などの若手のバックアップ体制づくり」「指導力の客観的な測定」に「力を入れている」と回答した比率が比較的に低い。

### 1. 校内研修

図7-4-1 今年度の校内研修の領域と回数（10年調査） **小学校校長**



注1) 複数回答。

注2) 平均回数は、無回答・不明を除いて算出した。

注3) サンプル数は560人。

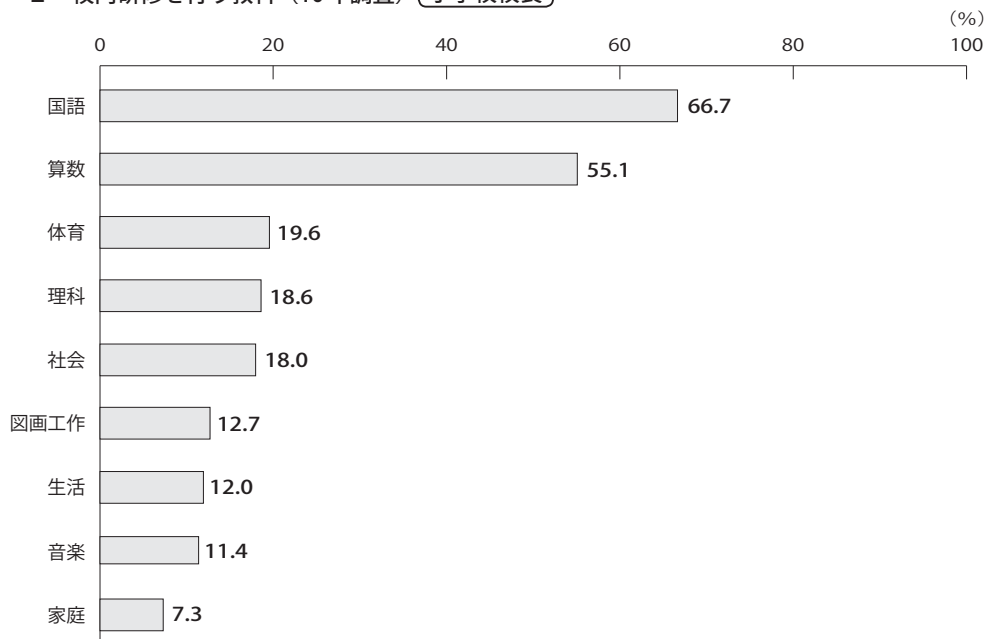
本節では、学校長が教員の指導力を向上させるために、行っている取り組みの状況をみていきたい。本調査では、教員は十分な指導力を持っているのかをみていくことは必要ではあるが、それだけではなく、学校や校長は教員の指導力を高めるため、どのような支援をしているのかを確認することも大変重要であるように考えている。さらに校長のこのような支援によって、教員の指導に何か変化をもたらしたのか、教員の指導力の向上につながったのか、その関連性

を探ることができたらと考え、10年調査では、校長の教員の指導力向上のために行っている校内研修や、力を入れていることに関する質問を設けることにした。

校内研修について、小学校校長に今年度の開催頻度と研修領域をたずねてみた。まず、開催頻度では、今年度、予定を含む校内研修の平均回数は20.1回である。校内研修の領域について、複数回答の結果は図7-4-1に示した。9割は「教科指導」で、他の校内研修の領域を引き

### Ⅲ 教員の教育観・指導力と日常生活

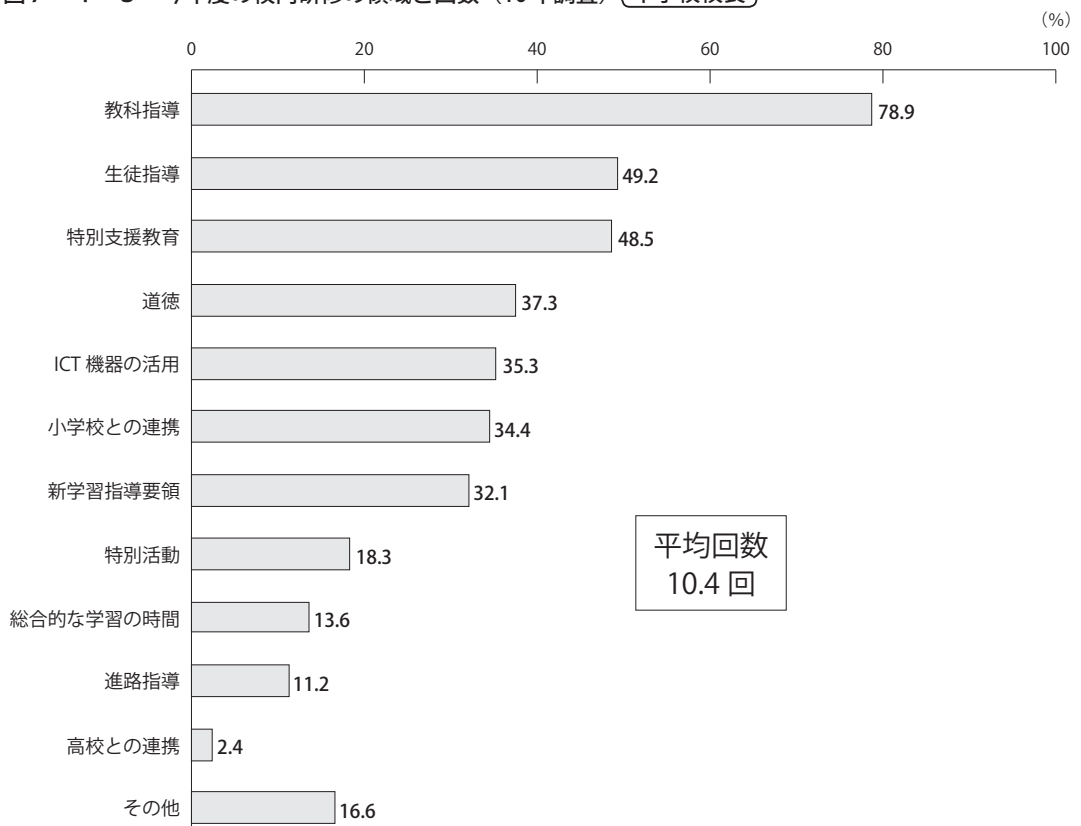
図7-4-2 校内研修を行う教科（10年調査） **小学校校長**



注1) 複数回答。

注2) 校内研修領域について、「教科指導」を選択した510人を分析対象としている。

図7-4-3 今年度の校内研修の領域と回数（10年調査） **中学校校長**

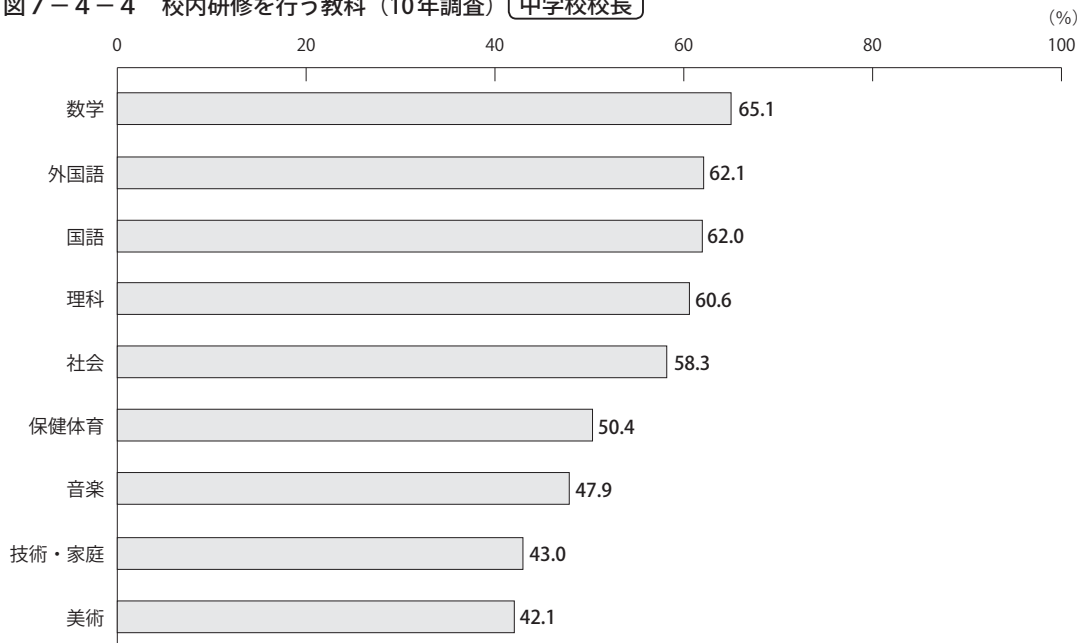


注1) 複数回答。

注2) 平均回数は、無回答・不明を除いて算出した。

注3) サンプル数は573人。

図7-4-4 校内研修を行う教科（10年調査）中学校校長



注1) 複数回答。

注2) 校内研修領域について、「教科指導」を選択した568人を分析対象としている。

離して、第1位となる。第2位は「特別支援教育」(6割)で、第3位は「外国語活動」(5割)である。また校内研修で「新学習指導要領」「ICT機器の活用」をテーマで行うのは4割5分となる。3節からわかるように、「新しいテーマや課題への取り組み」について、指導力を十分持っている教員が「児童とのコミュニケーション」や「教科指導」などに比べ少ないことから、校長はそういった学校現場にとって新しいテーマや課題を意識的に校内研修として多く設定しているのではと考える。

また、9割の「教科指導」の回答に対して、さらにどんな教科についての研修なのかを詳しくたずねてみた(図7-4-2)。「国語」は66.7%で、「算数」は55.1%である。それ以外の教科は1割~2割弱となる。改めて小学校での校内研修は「国語」「算数」が中心であることがわかる。

次に中学校の校内研修の頻度と実施領域をみてみよう(図7-4-3)。中学校では今年度開催する校内研修の回数(予定を含む)は10.4回である。行う領域をみると、小学校と同様に「教科指導」がトップで、8割弱となる。それに「生徒指導」「特別支援教育」が続き、5割弱で

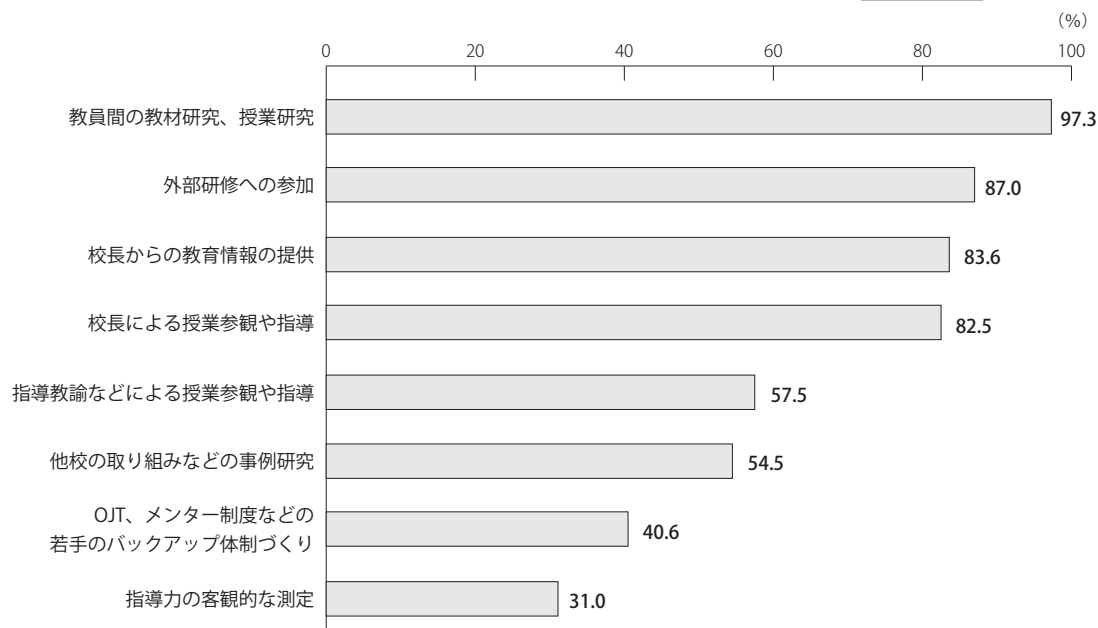
ある。また「新学習指導要領」のテーマで行う比率(3割)と順位(第7位)では、小学校に比べて低い。新学習指導要領の全面实施は小学校より1年遅いので、来年、校内研修はもう少し増える可能性があるかもしれない。小学校に比べ、比率が高いのは「小学校との連携」で、34.4%である。一方、小学校で「中学校との連携」というテーマで行っている校内研修は23.9%である。今、中学校では小学校との連携をかなり重視していることがわかる。

校内研修領域について、「教科指導」を選択した中学校校長に、さらに何の教科に関する研修なのかを聞いた。結果は図7-4-4に示した通りに、「数学」を選択した校長がもっとも多く、6割5分で、次は「外国語」「国語」「理科」で、6割となる。選択比率がもっとも低い「美術」でも4割である。小学校の場合、選択比率がもっとも高い「国語」(66.7%)ともっとも低い「家庭」(7.3%)との間に約60ポイント差があり、教科や領域によって、校内研修を行う比率がかなり異なっていることがわかる。それに対して、中学校の場合、小学校ほどの大きな違いはみられなかった。教科担任制が影響していると考えられる。

### Ⅲ 教員の教育観・指導力と日常生活

## 2. 教員の指導力を向上させるために、力を入れていること（学校・校長）

図7-4-5 教員の指導力を向上させるため、力を入れていること（10年調査） **小学校校長**



注1) 「力を入れている」+「どちらかという力を入れている」の%。

注2) サンプル数は560人。

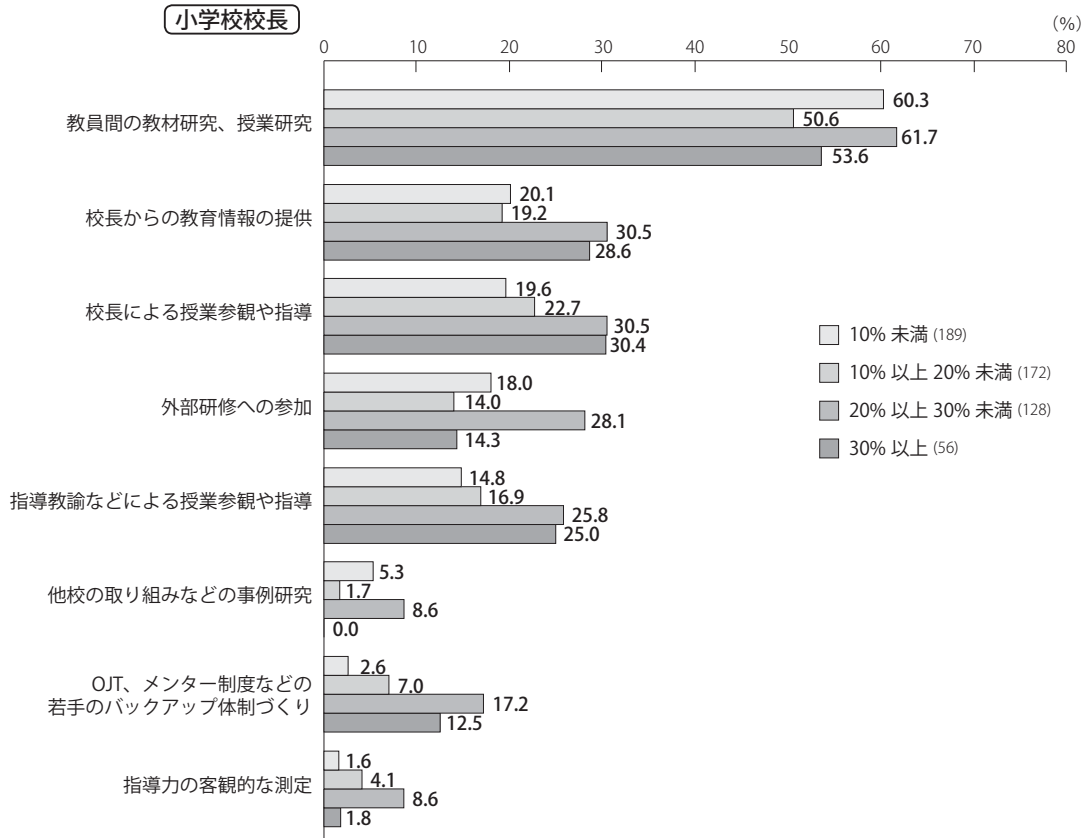
校長に、教員の指導力を向上させるために、力を入れていることについて聞いてみた。まず小学校校長の回答を確認しよう（図7-4-5）。97.3%の校長は「教員間の教材研究、授業研究」に「力を入れている」（「力を入れている」+「どちらかという力を入れている」、以下同）と回答し、第1位である。「外部研修への参加」（87.0%）は第2位、「校長からの教育情報の提供」（83.6%）は第3位となる。8項目のうち、6項目は5割を上回っており、校長は教員の指導力を高めるため、さまざまなことに力を入れていることがわかる。比較的に「力を入れている」の比率が低いのは「OJT、メンター制度などの若手のバックアップ体制づくり」（40.6%）、「指導力の客観的な測定」（31.0%）である。

次に、若手教員の比率によって、小学校校長

は力を入れていることが異なるのだろうか。「力を入れている」の割合をみると（図7-4-6）、学校の教員の年齢構成と関係なく、「教員間の教材研究、授業研究」の回答は5～6割で、トップとなる。また若手教員の比率が高くなるにつれ、「校長から教育情報の提供」「校長による授業参観や指導」「指導教諭などによる授業参観や指導」の回答比率は高くなる傾向である。校長が若手教員の育成に力を入れている様子が見えてくる。

それでは、中学校校長の結果をみてみよう。全体傾向は小学校と似ている（図7-4-7）。小学校と違って、「生徒による授業評価」という項目を追加しており、45.7%の校長は「生徒による授業評価」に「力を入れている」と回答している。

図7-4-6 教員の指導力を向上させるため、力を入れていること（若手教員の比率別／10年調査）

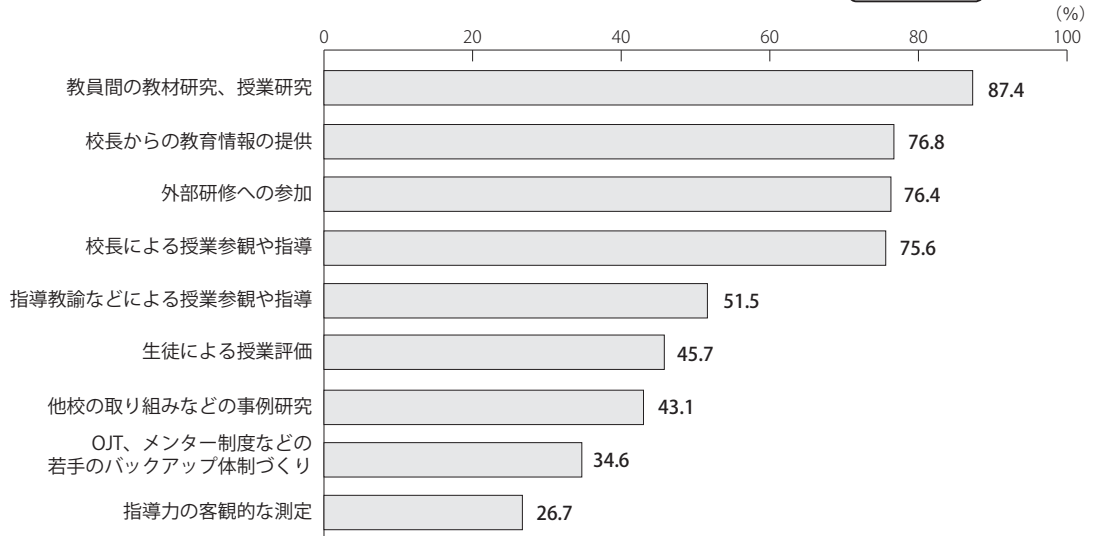


注1) 「力を入れている」の%。

注2) 学校ごとに本務教員に占める30歳未満の教員の比率を算出し、「10%未満」「10%以上20%未満」「20%以上30%未満」「30%以上」の4つに区分した。

注3) ( ) 内はサンプル数。

図7-4-7 教員の指導力を向上させるため、力を入れていること（10年調査）



注1) 「力を入れている」+「どちらかという力を入れている」の%。

注2) サンプル数は573人。

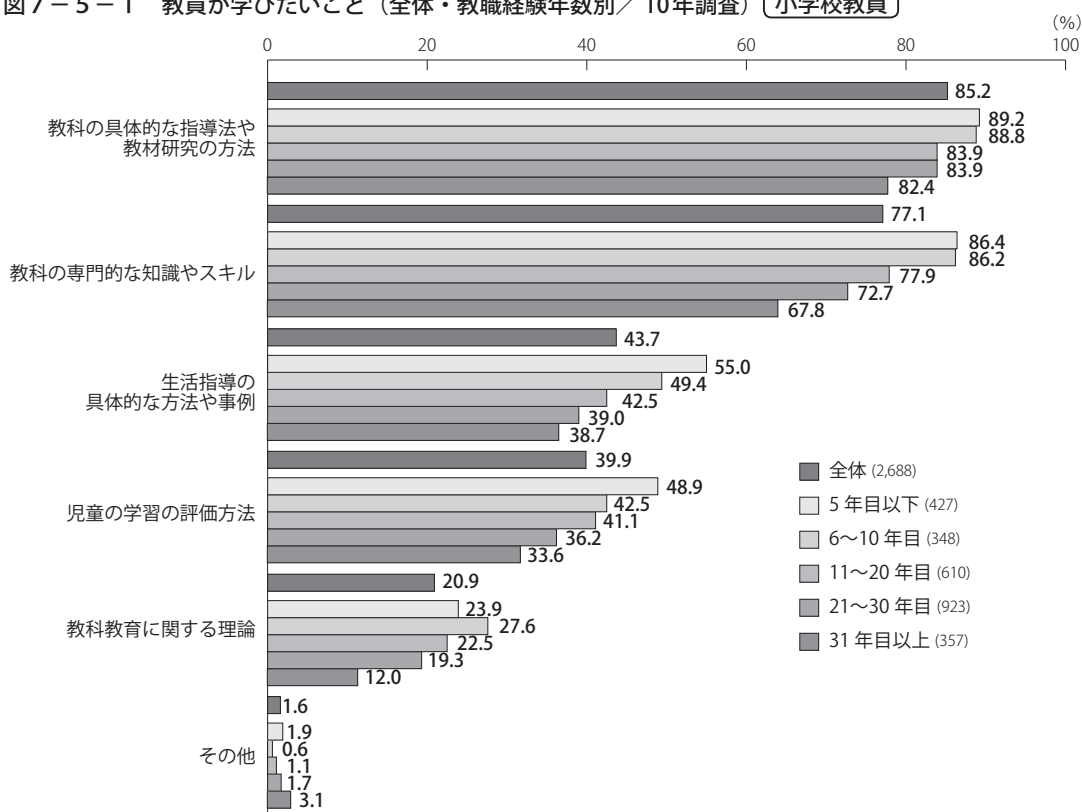
## 第5節 指導力を高める取り組み（教員）

学びたい内容を見ると、小・中学校教員とも「教科の具体的な指導法や教材研究の方法」「教科の専門的な知識やスキル」が上位を占めている。また、教職経験年数が短いほど回答比率が高く、若手教員はさまざまなことを学んでいる様子である。

また、小・中学校教員とも、指導力向上のため、もっとも取り組んでいるのは「校内で教材・授業研究をする」ことである。小学校教員は教職経験年数による取り組み方法の違いがみられ、中学校教員は担当教科による違いがみられた。

### 1. 学びたい内容

図7-5-1 教員が学びたいこと（全体・教職経験年数別／10年調査） 小学校教員



注1) 複数回答。

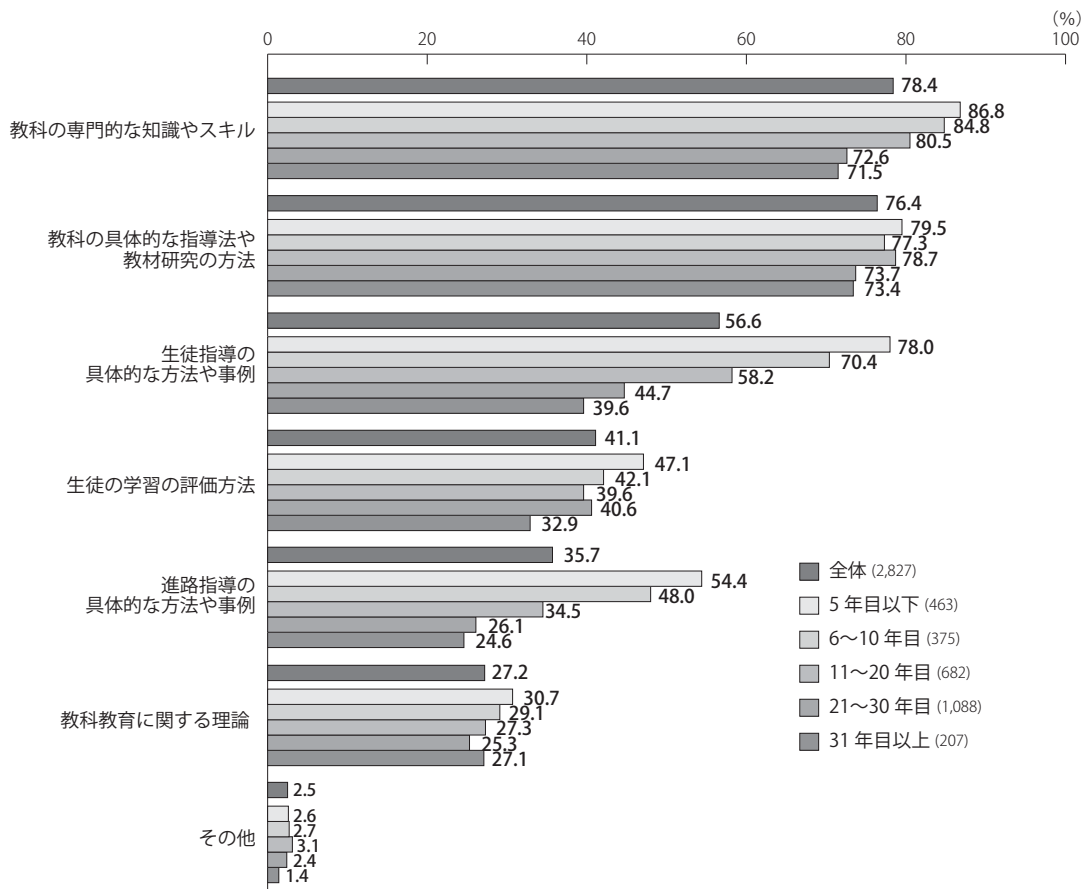
注2) ( )内はサンプル数。

指導力向上の取り組みに関しては、まず教員が学びたい内容について複数回答でたずねてみた。小学校教員の全体と教職経験年数別の結果を図7-5-1に示した。全体値をみると、トップは「教科の具体的な指導法や教材研究の方法」で、85.2%である。「教科の専門的な知識やスキル」は第2位で、77.1%である。「教科教育に関する理論」を選択した小学校教員は2割で、選

択率ももっとも低い。教科教育理論も大切だが、教壇に立って、実際授業を行う教員にとっては、用いる教材や教科の具体的な指導法や教科に関する専門知識といった内容はもっとも役に立つといえるだろう。「生活指導の具体的な方法や事例」と「児童の学習の評価方法」は4割前後となる。

また、教職経験年数別でみると、どの項目で

図7-5-2 教員が学びたいこと（全体・教職経験年数別／10年調査） 中学校教員



注1) 複数回答。

注2) ( ) 内はサンプル数。

も、教職経験年数が短いほど、選択率が高い傾向がみられた。また、「教科の具体的な指導法や教材研究の方法」の選択率は教職経験年数による差がそれほど大きくない。一方、「教科の専門的な知識やスキル」では、「5年目以下」(86.4%)と「31年目以上」(67.8%)との間、18.6ポイント差がある。

図7-5-2は中学校教員が学びたい内容に関する全体値および教職経験年数別の結果である。まず全体値をみると、選択率がもっとも高いのは「教科の専門的な知識やスキル」で、78.4%である。「教科の具体的な指導法や教材研究の方法」は第2位で、76.4%となる。小学校教員の回答の1位と2位の項目が中学校教員では入れ替わっているが、上位を占める項目については、小学校教員と同様な傾向がみられた。また「進路指導の具体的な方法や事例」については、全体値は35.7%となるが、担当学年別の選択率をみると、1年生の担当教員は34.3%だ

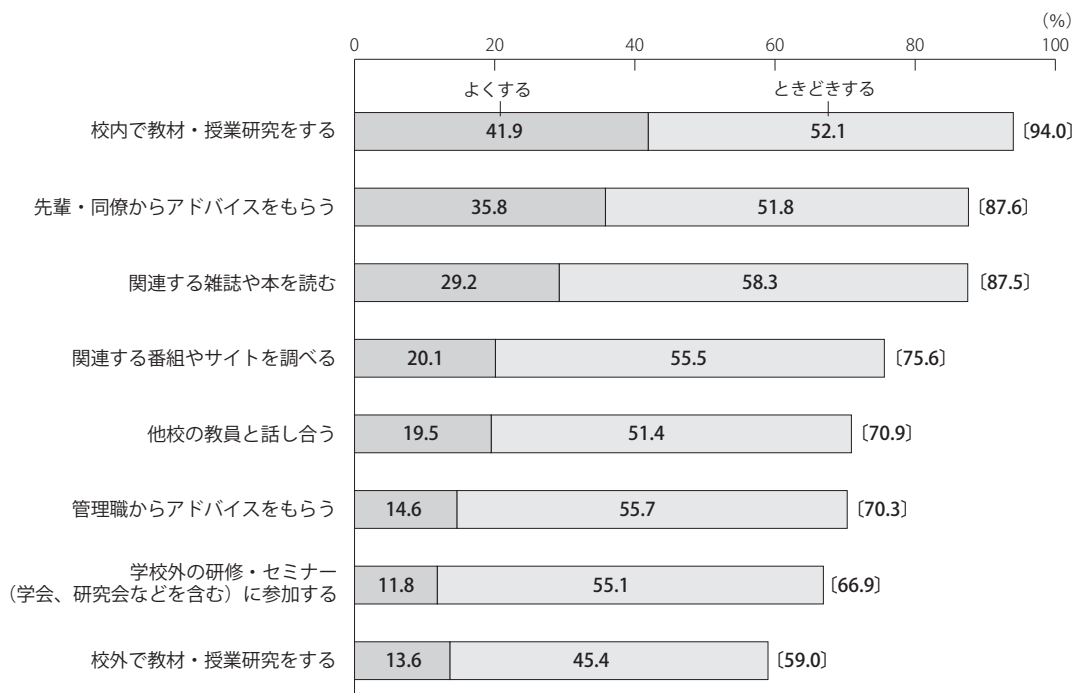
が、3年生の担当教員は38.1%で、若干3年生を担当している教員の選択率が高い傾向である(図表は省略)。一方、ほかの項目は担当学年による差はまったくみられなかった。

教職経験年数別でみると、小学校教員と同様に、どの項目も教職経験年数が短いほど、選択率が高い傾向がみられた。教職経験年数による差があまりない項目は「教科教育に関する理論」「教科の具体的な指導法や教材研究の方法」である。「5年目以下」と「31年目以上」との間に15ポイントぐらいの差があるのは「教科の専門的な知識やスキル」「生徒の学習の評価方法」で、30ポイントぐらいの差があるのは「進路指導の具体的な方法や事例」で、40ポイントぐらいの差があるのは「生徒指導の具体的な方法や事例」である。進路や生徒指導はある程度教職経験を積み重ねないとなかなかノウハウが蓄積できないため、若手教員にとってはもっとも学びたい内容になっているのではと考えられる。

### Ⅲ 教員の教育観・指導力と日常生活

## 2. 教科指導・生活（生徒）指導に、していること

図7-5-3 教科指導や生活指導に関して、していること（10年調査） 小学校教員



注1) [ ] 内は「よくする」+「ときどきする」の%。

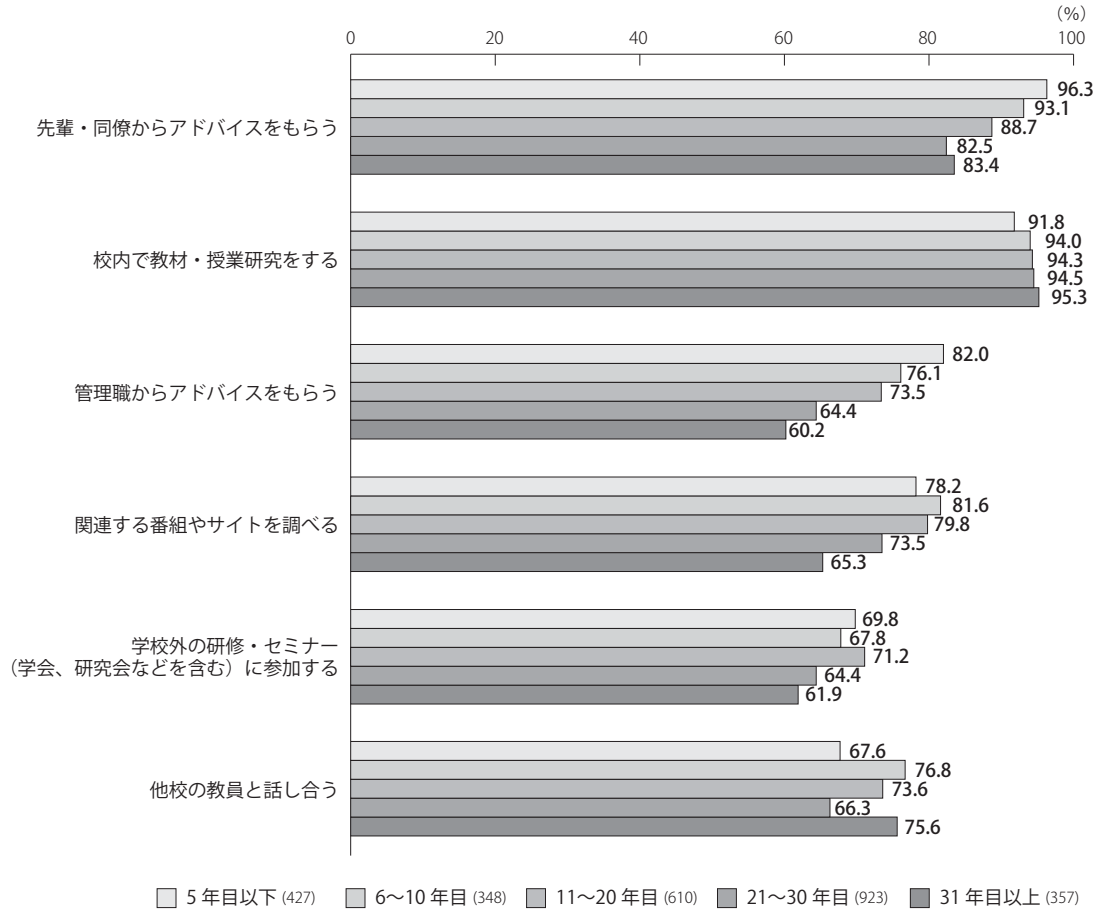
注2) サンプル数は2,688人。

小・中学校教員に対して、指導力向上の取り組みとして、教科指導や生活（生徒）指導に関することについて、どれくらいしているのかをたずねてみた。この質問も10年調査に新たに追加したもので、経年での変化はみることはできない。まず小学校教員の結果をみてみよう(図7-5-3)。94.0%（「よくする」+「ときどきする」、以下同）の教員は「校内で教材・授業研究をする」と回答し、1位である。また、すべての項目において「よくする」と「ときどきする」の合計割合は6割弱～9割強である。小学校教員は教科指導や生活指導を高めるため、

日ごろからさまざまなことをしている様子がかがえる。一方、「よくする」の回答はトップの「校内で教材・授業研究をする」でも4割で、「学校外の研修・セミナー（学会、研究会などを含む）に参加する」「校外で教材・授業研究をする」などでは1割にとどまっている。前述した学びたい内容の結果と合わせてみると、教員は授業力を高めることをもっとも優先し、そのため、教材や授業研究、教科の専門知識をさまざまな方法で吸収していることがわかる。また、校外というより校内で指導力向上の努力をなされているのが特徴である。



図7-5-4 教科指導や生活指導に関して、していること（教職経験年数別／10年調査） **小学校教員**



注1) 「よくする」+「ときどきする」の%。

注2) 8項目のうち、6項目を図示。

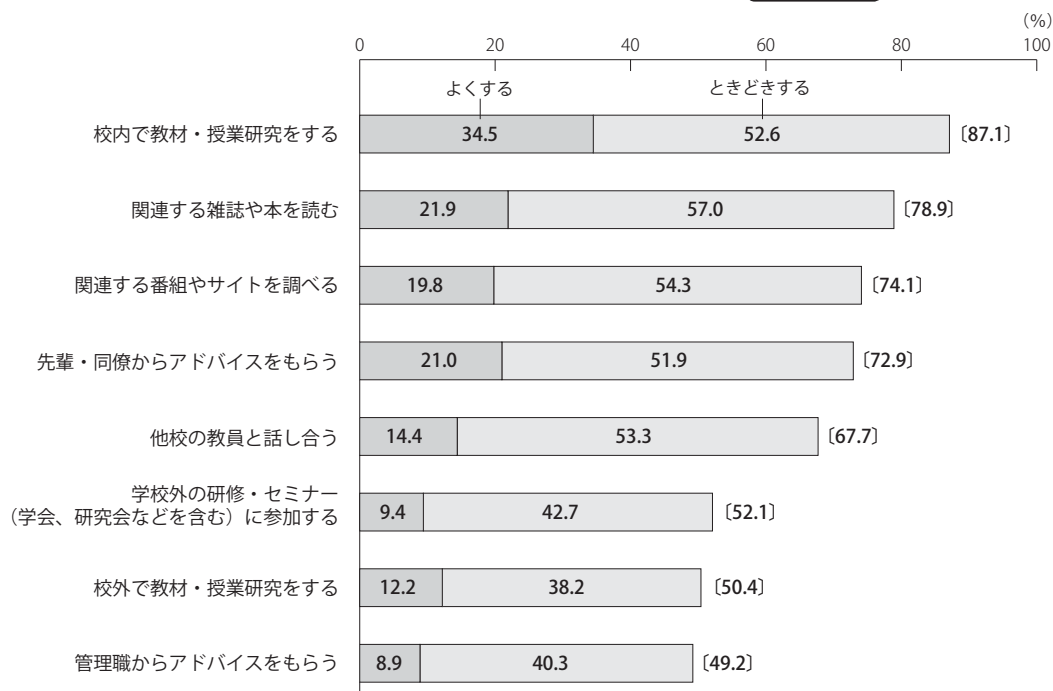
注3) ( )内はサンプル数。

ここで、教職経験年数別に小学校教員の回答をみてみよう(図7-5-4)。「校内で教材・授業研究をする」では「よくする」と「ときどきする」の合計比率(以下同)は「31年目以上」が「5年目以下」より3ポイントぐらい若干高く、教職経験年数による差が少ないといえる。「管理職からアドバイスをもらう」では、「5年目以下」は8割、「31年目以上」は6割で、両者の間に20ポイント以上の差がある。「先輩・同僚からアドバイスをもらう」では、「5年目以下」は9割5分、「31年目以上」は8割で、両者の間に10ポイント以上の差がある。5年目以下の若手教員は校長をはじめ、管理職から授業や生活指導などについて多くのことを教えてもら

い、また、管理職も5年目以下の若手教員を意識的に育成しようとすることをこのデータから推測できる。「関連する番組やサイトを調べる」については、教職経験年数が上がるにつれ、「よくする」と「ときどきする」の合計比率が下がりがつつある。若手教員は電子メディアを比較的に上手に駆使できることが影響していると考えられる。また「他校の教員と話し合う」の回答比率では、「6～10年目」「11～20年目」「31年目以上」は7割5分前後で、「5年目以下」「21～30年目」の6割5分より少し高い。教職経験年数による他校の教員とのネットワークの違いがわかる。

### Ⅲ 教員の教育観・指導力と日常生活

図7-5-5 教科指導や生徒指導に関して、していること（10年調査） **中学校教員**



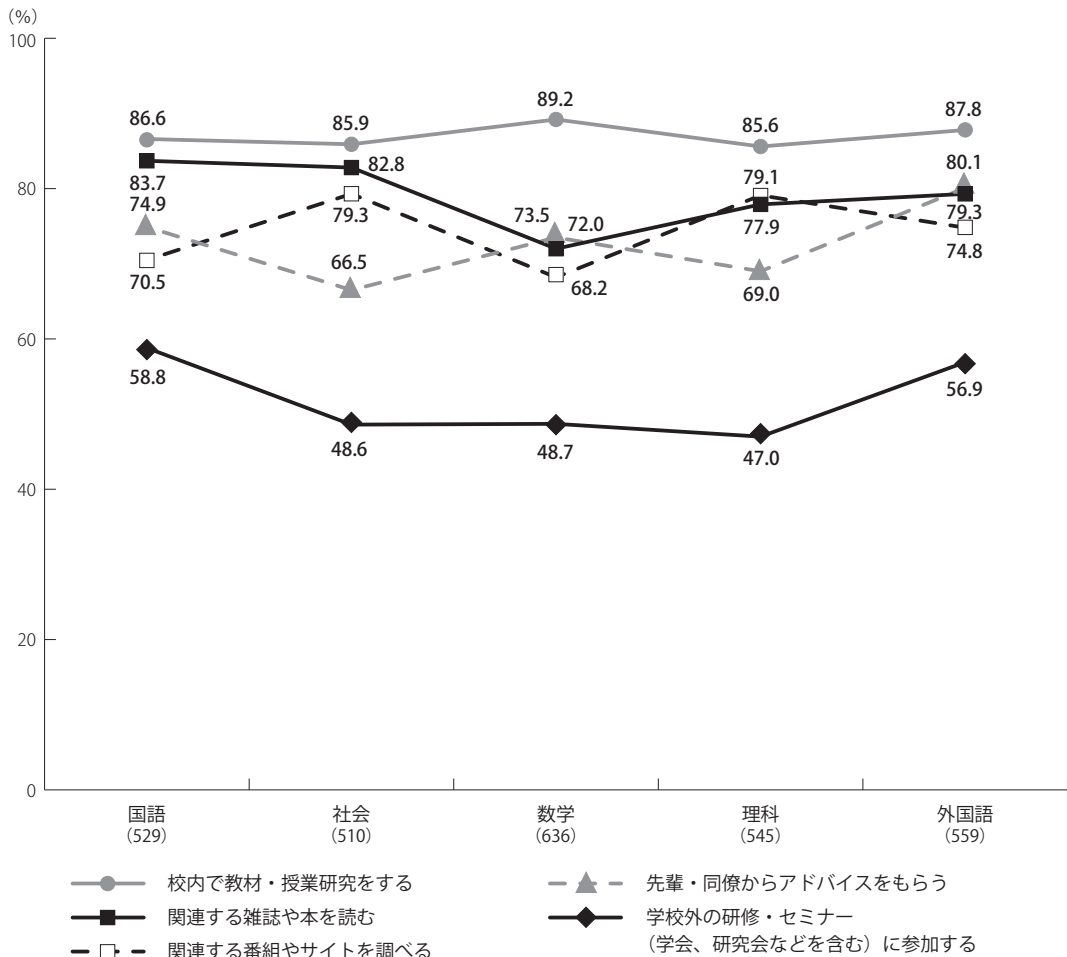
注1) [ ]内は「よくする」+「ときどきする」の%。

注2) サンプル数は2,827人。

中学校教員にも「教科指導や生徒指導に関することをどれくらいしているのか」を聞いてみた。図7-5-5はその全体結果をまとめている。小学校教員の結果(図7-5-3)と比較して、以下のような3つの特徴がある。1つめは、「よくする」と「ときどきする」の合計比率をみると、全体的には中学校教員の数値が若干低いこと。小学校教員だと、6割弱～9割5分の回答を得られているが、中学校教員だと、5割弱～9割弱となる。2つめは、小学校教員と同様に、「校内で教材・授業研究をする」はトップを占め、87.1%（「よくする」+「ときどき

する」、以下同）であること。小・中学校教員にとっては、指導力向上のために、よく行っているのは校内で教材や授業研究をするということがわかる。3つめは、「先輩・同僚からアドバイスをもらう」については、小学校教員では第2位(87.6%)だったのに対して、中学校教員では72.9%で、第4位となること。数値的には低くないが、順位的には小学校教員より低い。また、「管理職からアドバイスをもらう」は最下位で、49.2%である。中学校の教科担当制と関係していると考えられる。

図7-5-6 教科指導や生徒指導に関して、していること（担当教科別／10年調査） 中学校教員



注1) 「よくする」+「ときどきする」の%。

注2) 8項目のうち、5項目を図示。

注3) ( ) 内はサンプル数。

担当教科別にみた結果を図7-5-6に示した。どの教科がどのような取り組みをして、指導力向上を図っているのかをみてみよう。どの教科の担当教員も「校内で教材・授業研究をする」と回答した比率がもっとも高く、8割5分～9割弱（「よくする」+「ときどきする」、以下同）となる。その中でも、「数学」（89.2%）の担当教員がもっともこのような取り組みをしていることがわかる。一方、「学校外の研修・セミナー（学会、研究会などを含む）に参加する」の回答比率が全般的に低く、5割弱～6割弱である。その中で、「国語」担当教員の比率がもっとも高く、58.8%で、「国語」担当教員は比較的に学校外の研修などをよく利用しているようである。また、「関連する雑誌や本を読む」につ

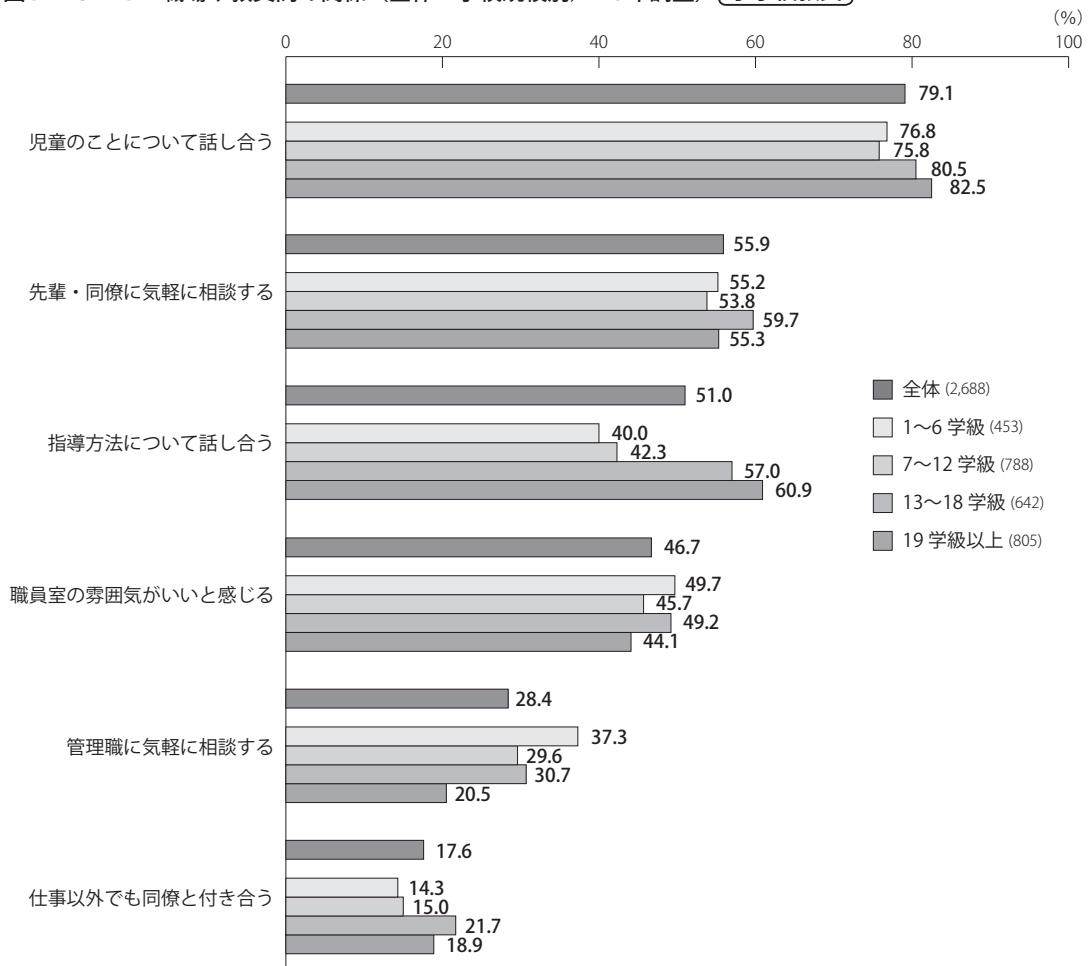
いては、「国語」の担当教員の回答比率が83.7%で、ほかの教科担当教員に比べ、もっともこの方法で指導力向上を図っていることがわかる。「先輩・同僚からアドバイスをもらう」をみると、「外国語」の担当教員の回答比率がほかの教科担当を引き離し、トップを占め、80.1%となる。「社会」と「理科」の「関連する番組やサイトを調べる」の回答比率が高く、それぞれ79.3%と79.1%である。「社会」と「理科」の担当教員はよく番組やネットで教科指導に役だつ関連情報を調べている様子がうかがえる。どの教科の担当教員も指導力を高めるため、さまざまな取り組みをしているが、各教科はそれぞれの特性に合わせた取り組みを行っていることがわかる。

### Ⅲ 教員の教育観・指導力と日常生活

## 第6節 職場や教員間の関係

職場や教員間の関係では、小・中学校教員とも同様な傾向がみられた。「児童・生徒のことについて話し合う」に関して、「よくある」の回答比率がもっとも高い。また学校規模による差がみられた。

図7-6-1 職場や教員間の関係（全体・学校規模別／10年調査） **小学校教員**



注1) 「よくある」の%。

注2) ( ) 内はサンプル数。

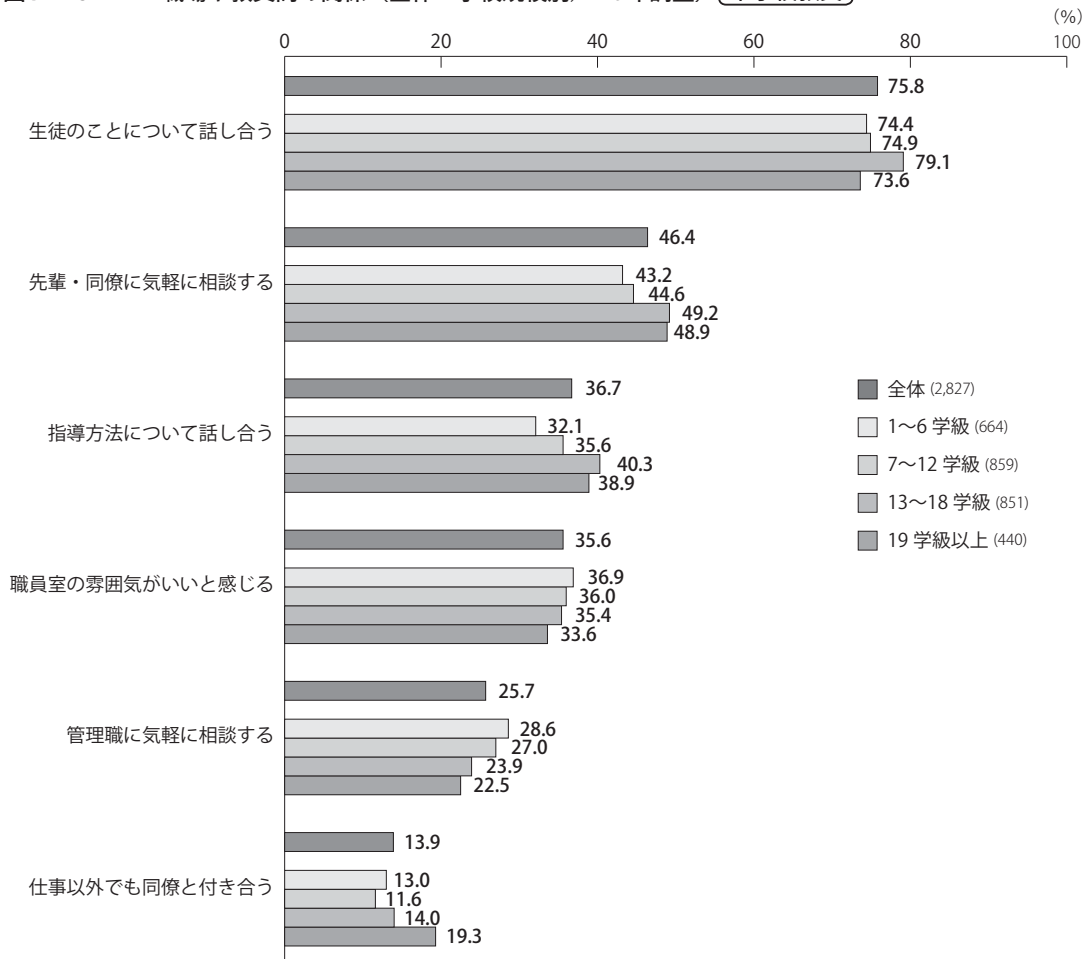
本章の最後に、職場や教員間の関係を検討したい。10年調査に新たに追加した質問項目のため、経年比較はできない。まず小学校教員の結果を確認してみよう。図7-6-1は小学校教員の全体および学校規模別にみた結果で、「よくある」の割合を示している。全体値をみると、「児童のことについて話し合う」ことを「よくある」と回答した教員はもっとも多く、79.1%である。つづいて「先輩・同僚に気軽に相談する」(55.9%)、「指導方法について話し合う」(51.0%)となる。この3項目の「よくある」の回答は5割を超えている。一方、「職員室の雰囲気がいいと感じる」は4割5分で、5割を下回り、「管理職に気軽に相談する」は3割弱で、「仕事以外でも同僚と付き合う」となると、2割弱にとどまる。全体的には教員間で気軽に相談でき、児童のことや指導方法のことについて相談したり、話し合ったりでき、職場の雰囲気や教員間の関係は健全であるといえる。

職場や教員間の関係は学校規模によって何か違いがあるのだろうか。引き続き図7-6-1の学校規模別のデータをみよう。「児童のこと

について話し合う」「先輩・同僚に気軽に相談する」「仕事以外でも同僚と付き合う」については、学校規模による違いはそれほど大きくないが、若干学校規模が大きいほう（「13～18学級」「19学級以上」）が「よくある」の回答比率が高い傾向である。「職員室の雰囲気がいいと感じる」も学校規模による違いはあまり大きくないが、「1～6学級」(49.7%)と「13～18学級」(49.2%)は「7～12学級」「19学級以上」より若干比率が高い。学校規模による差がもっともみられたのは「指導方法について話し合う」で、「1～6学級」が40.0%に対して、「13～18学級」は57.0%、「19学級以上」は60.9%である。「1～6学級」と「19学級以上」の間に、20ポイントの差がある。学校規模が大きいほど、指導方法について話し合う機会が多いということだろう。一方、「管理職に気軽に相談する」は「1～6学級」(37.3%)と「19学級以上」(20.5%)との間に16.8ポイントの差があり、小規模校のほうがより管理職に相談しやすい様子である。学校規模によって、職場や教員間の関係にそれぞれ特徴があり、異なっている様子がうかがえる。

### Ⅲ 教員の教育観・指導力と日常生活

図7-6-2 職場や教員間の関係（全体・学校規模別／10年調査） **中学校教員**



注1) 「よくある」の%。

注2) ( ) 内はサンプル数。

ここで、職場や教員間の関係について、中学校教員の結果を確認したい。全体値と学校規模別のデータをグラフにした(図7-6-2)。まず全体値をみると、「生徒のことに話し合う」について「よくある」と回答した比率がもっとも高く、75.8%である。計6項目の回答比率の順位はまったく小学校と同じで、全体的には小学校教員と似ている傾向がみられた。ただし、数値をみると、5割を超える回答比率は小学校教員では、上位3項目だったのに対して、中学校教員では、トップの「生徒のことに話し合う」のたった1項目だった。

次に学校規模別の回答特徴をまとめてみる。全体的には小学校ほど、学校規模による違いはあまり顕著ではない。大規模校のほうが回答比率が少し高いのは「先輩・同僚に気軽に相談する」(「13～18学級」49.2%、「19学級以上」

48.9%)、「指導方法について話し合う」(「13～18学級」40.3%、「19学級以上」38.9%)、「仕事以外でも同僚と付き合う」(「13～18学級」14.0%、「19学級以上」19.3%)である。小規模校ほど回答比率が少し高いのは、「職員室の雰囲気がいいと感じる」(「1～6学級」36.9%)、「管理職に気軽に相談する」(「1～6学級」28.6%)である。基本的には小学校と同様な傾向がみられたといえる。

小・中学校教員の回答をまとめてみると、小・中学校とも、職場で教員間でよく話し合っているのは児童や生徒のことである。また先輩や同僚に気軽に相談したり、指導方法について教員間話し合ったりすることは学校規模が大きいほど、頻度が高い。一方、職員室の雰囲気のよさや管理職への相談のしやすさはやはり小規模校のほうであることがわかる。